

図は2000年から2015年までの15年間の家計消費構造の変化を、単身世帯を除く全世帯一カ月平均の支出額でみたものである。この15年間に家計支出額は月平均で約3万円、年ベースで36万円も減少しており、特に、「小遣い」、「交際費」、「仕送り金」、「家賃地代」、「魚介類」、「授業料」が月額2000円を超える減少を示している（なお、図に示された家計支出の50項目は、総務省統計局が収支項目分類に定めている50項目をそのまま示している）。

家計の可処分所得が減る中で、不要不急の性格の強い「小遣い」、「交際費」が削減対象になることは理解しやすいところであるが、仕送り金や授業料が減少しているのは、少子化の影響もあるにしても、子弟の大学選択の自由度を低下させ、就学環境の悪化を示唆するものとして憂慮すべきものであろう。家賃地代（除：帰属家賃）の減少は、この間の持家率がやや増加していることを考慮すると（60.3%（1998年）⇒61.9%（2013年））、このことの影響に加え、世帯人員の小規模化、この間の地価の下落に伴う地代・家賃の継続した低落傾向を反映したものであろう。

他方増加している品目としては、「諸雑費」、「通信費」、「自動車等関係費」、「電気代」、「調理食品費」、「保険医療サービス」、「健康保持用摂取品」、「医薬品」、「上下水道料」、「設備修繕・維持」などであり、特に、諸雑費は、個の項目に含まれる入所難の保育所、介護施設費用の増加を反映していると考えられ、通信費はスマホ・携帯等の普及率及び使用頻度の高まり、自動車等関係費は、特に地方部において世帯に車が二台以上ないと生活が回らない各種機能が郊外に拡散した都市生活形態の普及、「電気代」は、冷暖房機の普及、深夜を含めた電子機器の利用率・稼働率等の上昇、「調理食品費」はコンビニ等の増加に合わせた冷凍食品の普及、「保険医療サービス」は、社会保険料の引き上げ、「健康保持用摂取品」は、健康医薬品ブーム、「医薬品」は人々の健康志向の高まりや常備薬・予防薬等のコンビニ等での入手可能性の向上、「上下水道料」は、賃貸マンション等を含む貸家居室の風呂の常装備化、シャワーを多用する生活習慣などの生活様式を反映しているものとして興味深い。

生活の基本と言われる「衣、食、住」に分けてこの15年間の増減率を大きくくりに見ると、「衣＝和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、生知・糸類、他の被服」が▲4642円（▲26.3%）、「食＝穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食」が▲1728円（▲2.8%）「住＝家賃・地代、設備修繕・維持、光熱・水道、家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家庭用消耗品、家事サービス」は▲2884円（▲13.3%）である。節約の順序は、予想通り衣、住、食の順に大きい。

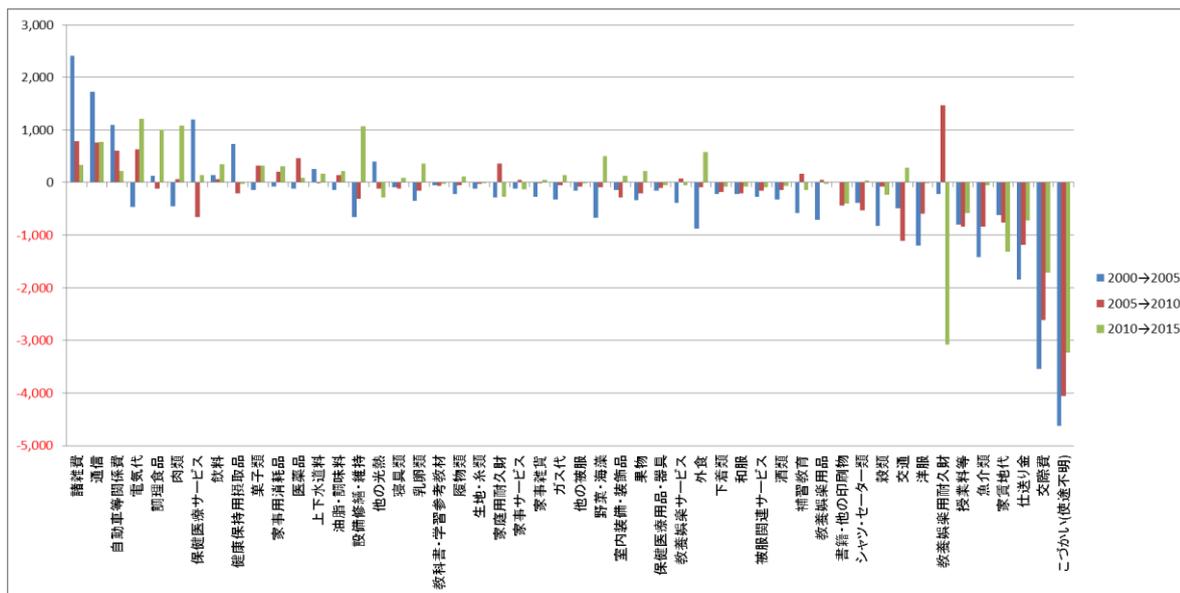
次に、先に見た「家賃・地代」を除く住生活関連支出項目中、注目したいのは、「設備修繕・維持」経費の増加である。これは、住宅ストックの平均的な経過年数が伸びていることに加え、既存住宅の買い替え等の増加に対応して、住宅ストックの価値を保全するための維持修繕行為の活発化を反映したものとみられるが、世帯の可処分所得の減少により、子弟教育という極めて優先度の高い「仕送り」、「授業料」まで切り詰めざるを得ない状況の中で、住宅資産の価値の維持に資する設備修繕・維持に十分な支出が向けられるかは、このまま可処分所得が伸び悩めば、かなり危ういとも考えられる。

このデータで、断定的な議論はできないにしても、経済的な理由で外部との交際や知的な交流機会を

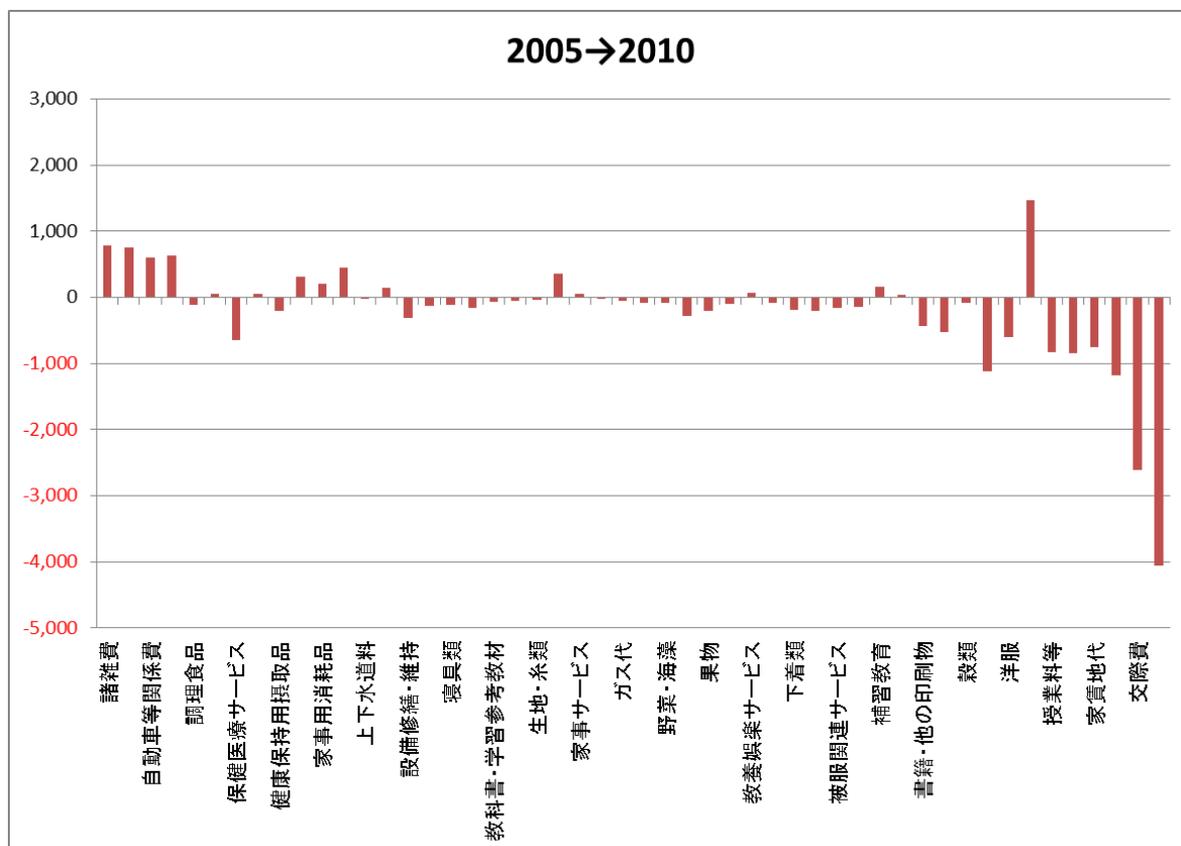
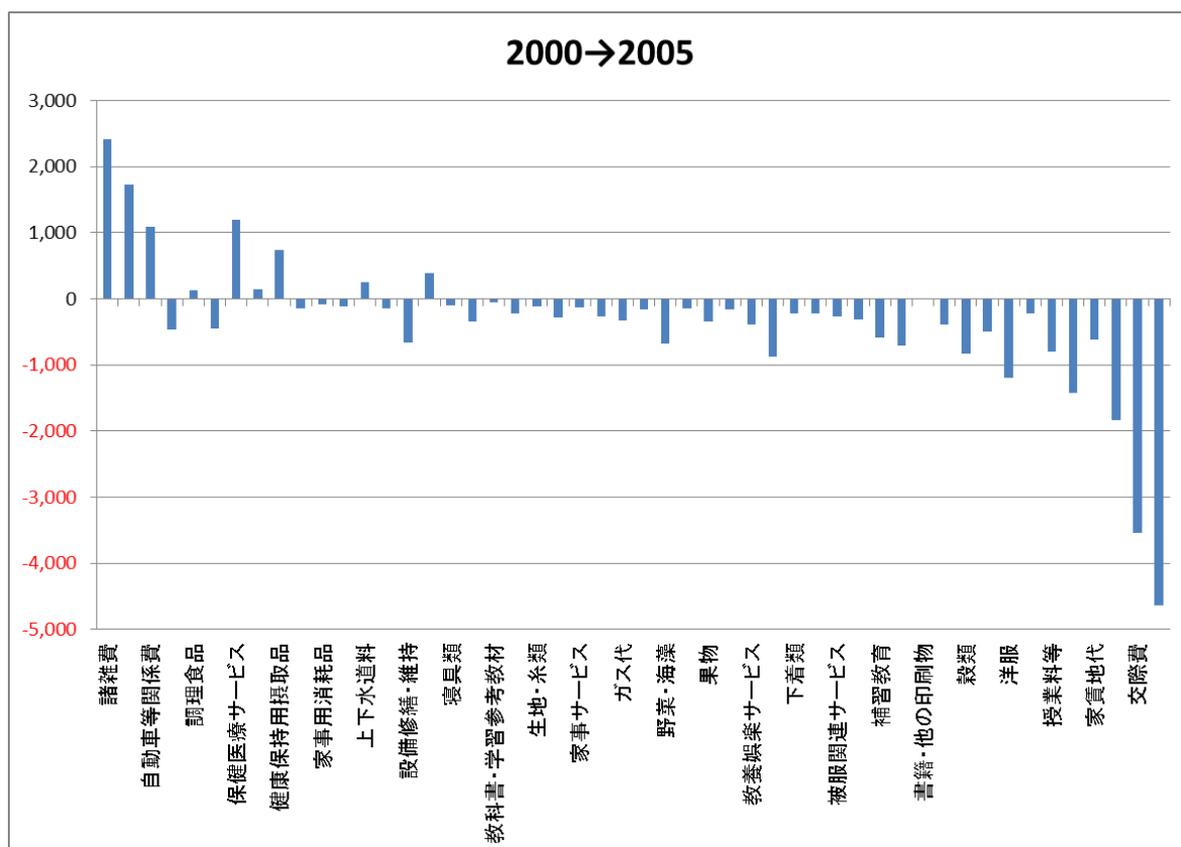
狭め、通信機器の利用に支出を先取りされ、子弟の学費や仕送りを節約せざるを得ず、健康医薬品で健康に気を使いながら、冷凍食品を多用する今の日本人の生活態様がよく表れているが、将来の日本を担う人材の確保・育成に支障が生じないのか、また、既存住宅流通の促進にとって基礎的条件となる設備修繕・維持に支障が出ないのか心配になるデータである。

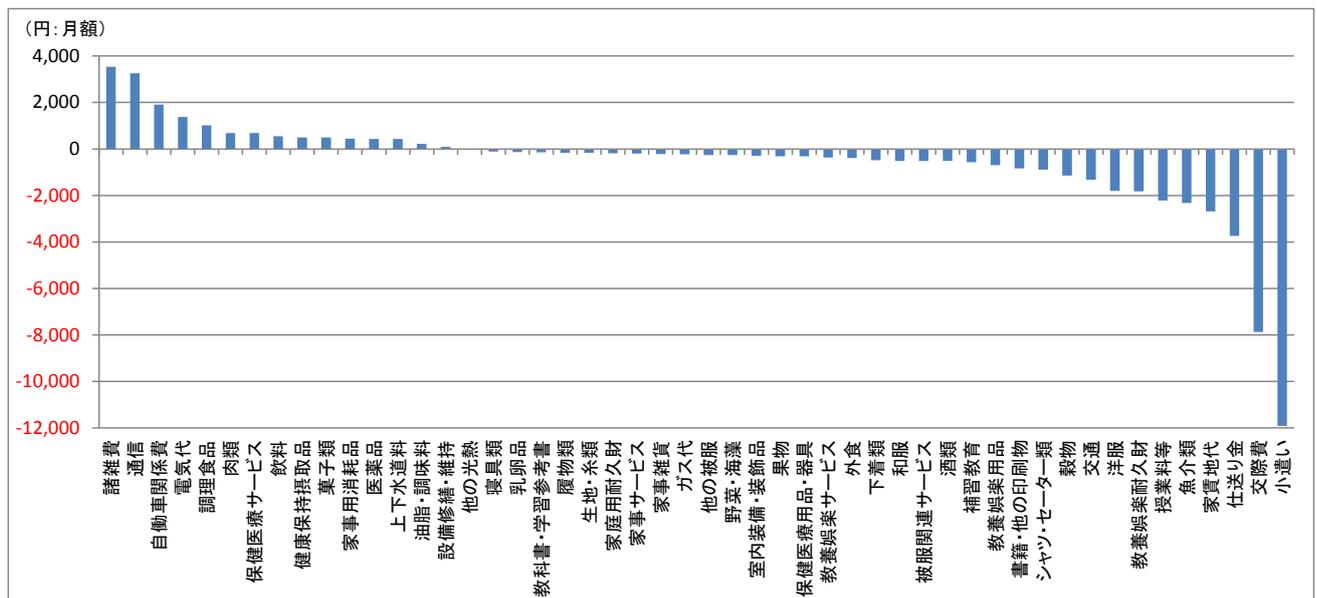
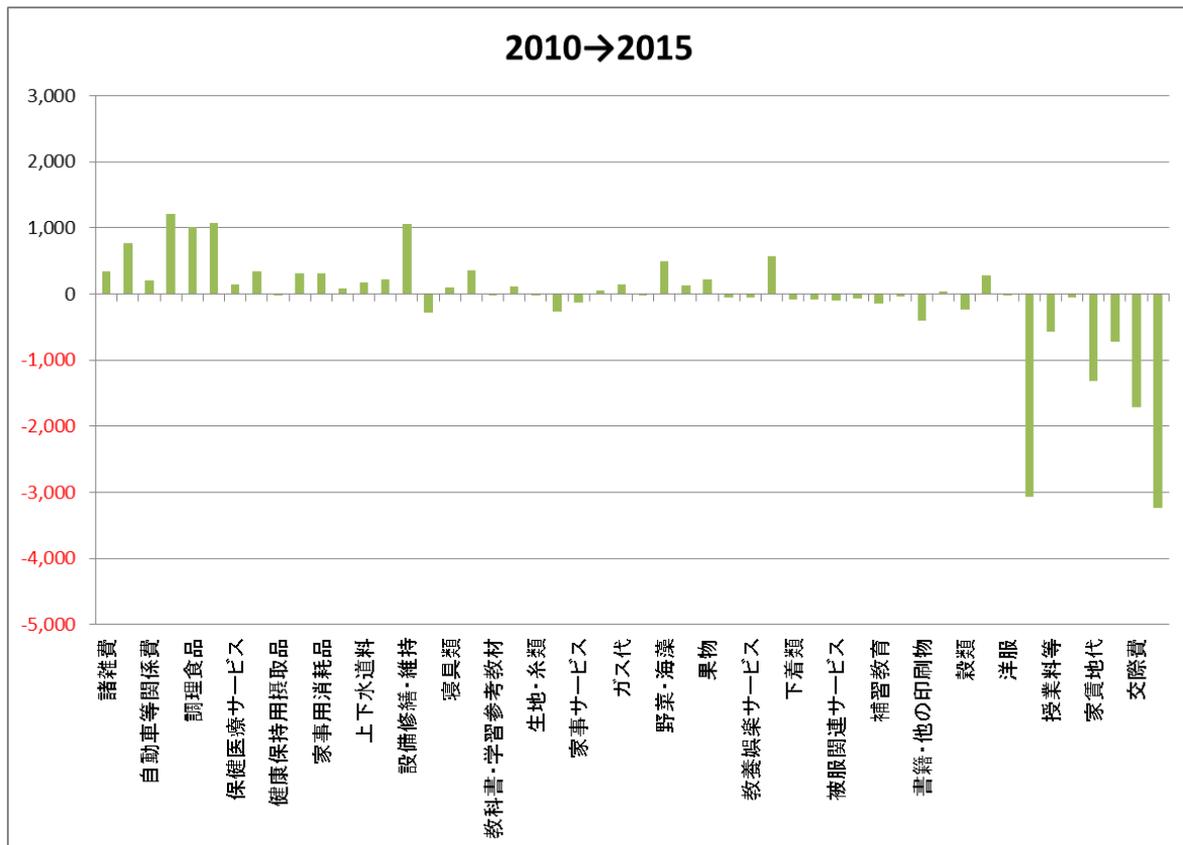
もともと、支出構造の変化を5年ごとの推移で見ると、「設備修繕・維持」支出は、▲655 円、▲315 円、1,065 円と最近になるほど、支出額の改善傾向が現れており、最近5年では所得の下落傾向が続くなかで増加に転じており、支出優先度の相対的な高まりを見て取ることができる。

(図表 1) 全国全世帯 (2人以上の世帯) の家計消費構造の変化【2000年→2015年】



(参考) 上記15年間の変化の5年ごとの変化の内訳





- (注) 1. 総務省「家計調査報告」による。  
 2. 2000年から2015年における消費支出額は世帯平均で29,955円減少している(上図の棒グラフの合計額がマイナス29,955円となる)  
 3. 教養娯楽用耐久財とは、パソコン、学器等  
 4. 諸雑費は、身の回り用品のほか保育所費用、介護サービス等である。

(荒井 俊行)